リアルタイム事務事業評価調書①【会議資料】

令和　6　年　7　月　8　日　作成

事業名	生ごみ減量推進事業（生ごみのたい肥化）					
担当部署	部	市民環境部	課	環境対策課	係	ごみ減量係

A）基本情報

基本施策	5　環境にやさしいまちづくり									
分野別施策	施策5　－　2　廃棄物処理									
展開方向	☑ 廃棄物の減量と適正処理に向けた取組の推進									
	□ 廃棄物の安定的な処理の推進									
	□ 0									
予算科目	会計	一般	款	4	項	2	目	1	事業番号	3
事業名称	ごみ減量推進事業費								継続・新規	継続して実施している事業

B）事業概要・事業目的

事業の概要・目的	可燃ごみの減量を目的として、生ごみの分別排出に協力を得られる市民から、週1回、生ごみを収集し、たい肥化するものである。なお、たい肥化したものは、協力いただいた市民へ配布している。

C）過去の実績（事業の実績を示す数値　又は　事業の目標としたものの結果）※市民意識調査の結果は不可です。

	実績の説明	単位	令和3	令和4	令和5
①	登録世帯	件	45	41	40
②	収集量（減量数）	kg	2,465	2,181	2,022
③					
④					
⑤					

□ 数値として出せる実績はない（下記に理由を記入↓）

実績を出せない理由	

D）昨年度（令和5年度）における事業の課題や反省点

①	生ごみたい肥化を希望する世帯の減少
②	約2,000kgの減量に約200万円かけているが、同量の可燃ごみを処理する費用（負担金）は約20万円である。
③	可燃ごみを有料袋で排出している市民との公平性の担保
④	生ごみのたい肥化の発酵過程等で発生する悪臭への対策
⑤	

E）令和6年度の事務の進め方（予定含む）※なるべく時系列に沿って記入してください。

①	4月1日　契約締結（生ごみたい肥化作業委託）
②	週1回（水曜日）　生ごみの収集、たい肥化作業・配布（不法投棄物の回収を含む）
③	※たい肥になるまでおおよそ3か月間を要する。
④	毎月月初　作業報告書の受領　支払い
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	

F）令和6年度中に目指す目標・状態

※「○○意識を高める」、「理解を深める」等といった成果が不明確な目標ではなく、できるかぎり効果が数値化できる目標にしてください。

事業廃止に向けた検討を始める。
・ごみゼロプラン計画期間（令和9年度まで）において、他の減量策を検討する。

G）当該会議で聞きたいこと

※ある場合のみ記入してください。詳細は会議で説明してください。

①	課題を踏まえた上で、事業の方向性について意見を伺いたい。
②	
③	
④	
⑤	

H）評価会議での意見・助言等

①	生ごみがたい肥になった後、そのたい肥が有効活用されるような仕組みを検討できないか。 たい肥による花、植物等の栽培、たい肥の買取先の開拓等
②	他市の事例や事業について研究してほしい（例：戸田市・蕨市）
③	
④	

リアルタイム事務事業評価調書②【実績報告・分析】　令和　7　年　3　月　27　日 作成

事業名	生ごみ減量推進事業（生ごみのたい肥化）					
担当部署	部	市民環境部	課	環境対策課	係	ごみ減量係

A）リアタイ評価会議後に対応したこと・参考としたこと

生ごみをたい肥化している自治体の事例を調査研究し、事業実施に当たっての課題や解決策を検討した。

B）R6年度の実績（事業の実績を示す数値又は事業の目標としたものの結果）

	実績の説明	単位	目標値	R6実績値	【参考】R5実績値
①	登録世帯	件	40	40	40
②	収集量　※実績値は見込み	kg	2,000	1,900	2,022
③					
④					
⑤					
	数値として出せる実績が得られなかった（下記にその理由と当初の目標と代替する目標を記載してください）				

理由　及び 代替する目標	
R6実績は 去年と比べて	□ 向上した □ 例年通り ☑ 低下した □ その他
左記とした理由　又は　分析等（向上・低下した要因等）： 各世帯における生ごみの減量化や生ごみを業者へ引き渡す負担などにより、低下したと考えられる。	

C）分析（令和6年度の実績を踏まえて）　↓　該当するものに〇をつけてください　↓

①この事業の**有効性**は ニーズとコスパ、執行体制、手法として最適か　等		高い		普通	〇 低い
①の理由：登録団体数が減少していることや費用対効果の観点から、事業の有効性は低いと言える。					
②この事業における**市民協働・市民協創**の余地は ※市民協働、市民協創については別紙参照。		多くの余地がある	〇	余地がある	余地がない
②の説明：市民ボランティアの育成などが実現できれば、市民協働が含まれる事業である。					
③この事業が今後**民間活力**等を活用する余地について		多くの余地がある	〇	余地がある	余地がない
③の説明：高齢者や障がい者の雇用確保が実現できれば、民間活力を活用できる。					
④この事業が今後類似事業と**統合・再構築**できるか ※類似事業がある場合のみ回答		可能である		検討の余地がある	〇 不可能である
④の説明：類似事業がないため。					
⑤**近隣市の類似事業と比較して**充実している事業か ※近隣市に類似する事業がある場合のみ回答		他市より 充実している		他市と同程度	〇 他市の方が充実
⑤の説明：調査研究した自治体は環境施策以外にも、雇用機会の確保に繋げているため、充実している。					
⑥**東大和市独自の個性**を出している事業か		市の特長、個性を 出せる事業である	〇	他市と同程度 個性はない	
⑥の説明：当市の特長をPRできる事業ではない。					

リアルタイム事務事業評価調書③【課題・今後の方向性、事業コスト】

A）来年度以降の課題や見直すべき点　※事業の実施を経て、反省・見直しすべきだと思ったことを記入してください。

①	場所の確保
②	堆肥（特殊肥料）の生産や譲渡をする場合は関係法令に基づく届出が必要
③	異物の除去や乾燥、熟成など、堆肥作りの専門的な知識不足
④	
⑤	

B）来年（令和７年度）の取組予定　※事務予定または、改善事項を記入してください。

①	活用できる未利用地などの調査
②	堆肥を有効活用する仕組み作りについて、引き続き、調査研究する。
③	①と②の課題解決の見通しが立った時点で、導入自治体の視察をする。
④	
⑤	

C）上記Bの取組にあたって必要な調整・準備事務等　※記入日時点で必要と考えられる準備事務について記入。

①	地域の協力を得、空き地などを活用した堆肥作りの場所を確保。又は、事業者と連携し、使われていない施設を使う。
②	事業規模を拡大（植栽や堆肥の販売等）するには、法令に基づく届出が必要になることがある。
③	堆肥作りの専門的な知識を習得するため、導入自治体や専門家から助言を得る必要がある。
④	
⑤	

事業コスト　（　7　年　3　月　26　日 時点　）

予算科目	会計	一般	款	4	事業番号	3	事業名称	ごみ減量推進事業費
			項	2				
			目	1				

R6予算額及び決算額　※会計年度任用職員に係る経費（報酬等）は記入不要です。　単位：円

R6予算額		R6決算額(暫定)		【参考】R5決算額	
事業費合計	2,288,000	事業費合計	2,068,000	事業費合計	2,187,900
積算根拠		積算根拠		積算根拠	
12 委託費	2,288,000	12 委託費	2,068,000	12 委託費	2,187,900
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
一般	2,288,000	一般	2,068,000	一般	2,187,900
国		国		国	
都		都		都	
市債		市債		市債	
その他		その他		その他	